

気候変動に関する包括的な国際枠組み構築に向けた意見

公益社団法人 関西経済連合会

昨年末、南アフリカ・ダーバンで開催された COP17（気候変動枠組条約第 17 回締約国会議）において、2015 年までに「全ての国に適用され、法的効力を有する新たな枠組み」を構築し、2020 年から発効させることが合意された。

本年、カタール・ドーハで開催される COP18 においては、この「ダーバン合意」を踏まえ、新たな国際枠組みのあり方が協議されることとなる。

関西経済連合会としては、環境と経済の両立が確保された、公平で真に実効ある国際枠組みの構築に向けた交渉が進むことを強く期待するとともに、以下のとおり二国間オフセット・メカニズムの実現と優れた環境・エネルギー技術を保有する関西経済界の貢献に関する意見を表明する。

1. 二国間オフセット・メカニズムによる日本の優れた技術の移転・普及

真に実効ある地球温暖化対策を進めるためには、世界各国が持続可能な発展を目指しつつ、地球規模において温室効果ガスの削減を図ることが必要不可欠である。

日本は、従来より省エネをはじめとする環境・エネルギー技術や製品の開発に取組み、世界最高水準のエネルギー効率を達成してきた。これらの環境・エネルギー技術、製品を世界各国へ移転・普及させ、新興国や発展途上国において省エネを進めることが、持続的な経済成長と地球規模における温室効果ガスの削減に大いに資することは、疑いのないところである。

従来より日本政府が提案している二国間オフセット・メカニズムは、日本の環境・エネルギー技術を新興国や途上国に移転・普及させることにより、温室効果ガスを削減し、その貢献を定量的に評価し日本の削減に活用する仕組みである。この二国間オフセット・メカニズムを新たな国際的な枠組みの中に、位置づけるとともに、活用を図っていくことを強く求める。

2. 関西経済界の地球温暖化対策への貢献

関西には、蓄電池、LED、水インフラをはじめ、優れた環境・エネルギー技術を保有する企業が数多くあり、高度経済成長期に深刻化した環境問題を改善し、経済発展と環境保護を両立するという「課題解決」を行ってきた。そして、その過程のなかで生まれてきた優れた技術・製品は、日本国内のみならず、世界の環境・エネルギー分野を牽引するものである。

そのような優れた環境・エネルギー技術・製品を有する関西企業を『環境・エネルギー技術・製品事例集』において取り纏めており、新興国や発展途上国において最大限活用されることを強く求めるものである。

今後、関西経済界としては、この事例集も最大限活用しつつ、さらなる技術革新と他国への技術移転・普及に取り組むことで、世界の持続的な発展や地球環境問題の解決に貢献してまいらる所存である。

以 上